

# ミャンマー情勢 クーデタの背景、影響、行方

財務総合政策研究所ASEANワークショップ  
4月23日（金）

工藤年博  
（政策研究大学院大学）

# クーデタ発生

- 2月1日（第3次連邦議会招集予定日）未明に発生  
軍が政府要人・当選議員を含む100人以上を拘束  
軍出身の暫定大統領による国防治安評議会の招集  
非常事態宣言発出

国軍最高司令官への全権委譲

→2008年憲法に則った措置（クーデタではない）  
と主張

- 最高統治機関「国家統治評議会」（SAC）の設置
- 閣僚等を任命

# 背景

- 23年間におよぶ軍政：民主化勢力（アウンサン スーチー、NLD、学生組織等）との対立
- 「ミャンマーの春」 @2011-2016年
- 「スーチーの春」 @2016-2021年
- 憲法改正、少数民族武装勢力との和平、ロヒンギャ問題、コロナ対策、経済対策
- 2020年11月の総選挙での圧勝
- ミンアウンフライン総司令官の野心、任期
- 国軍クーデター @2021年2月
- 国民の反軍クーデター運動 → 「春の革命」 (Spring Revolution) へ
- 国軍による市民の弾圧 (資料)



# Infographic on Clashes between the Myanmar Military Junta and Ethnic Armed Organizations

According to data received over 76 days, from February 1st 2021 to April 17th 2021

## Total Days

76 Days

## Number of Engagements Between the Military and EAOs

40 Times

## Number of Artillery Strikes Carried Out by the Military

14 Times

## Number of Air Strikes Carried Out by the Military

6 Times

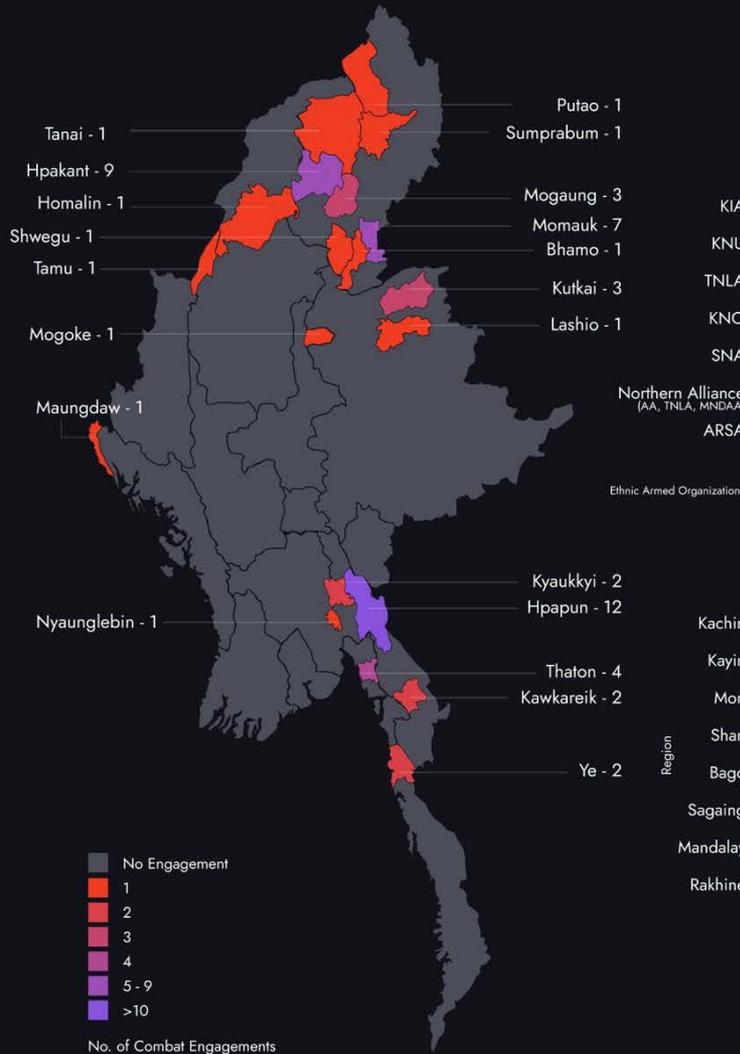
## Number of Civilian Casualties due to the Military

19+

## Number of Wounded Civilian due to the Military

26+

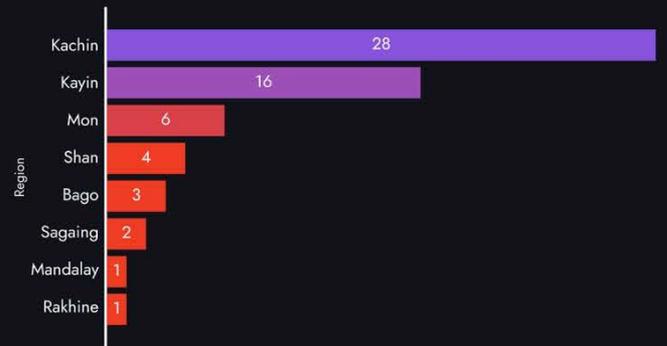
## Heat Map Showing Clashes



## Number of Clashes with each EAO



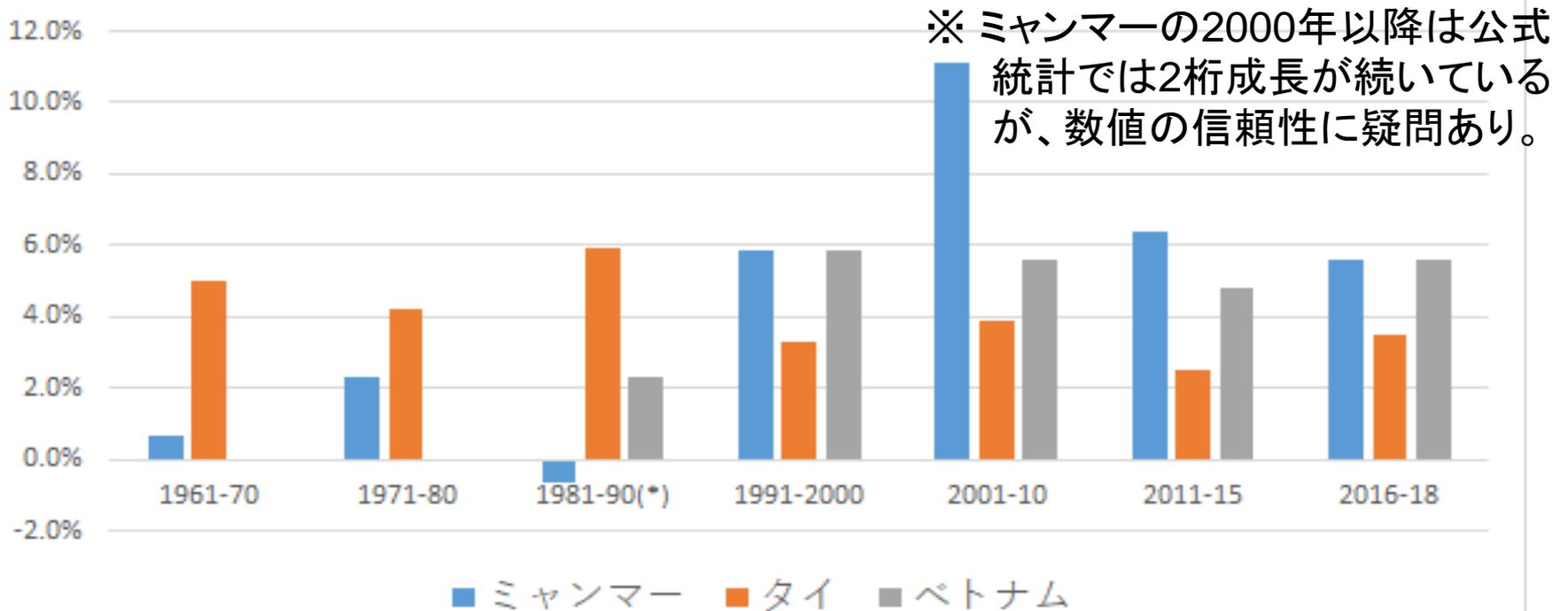
## Number of Clashes in each State/Region



# ミャンマーの経済成長

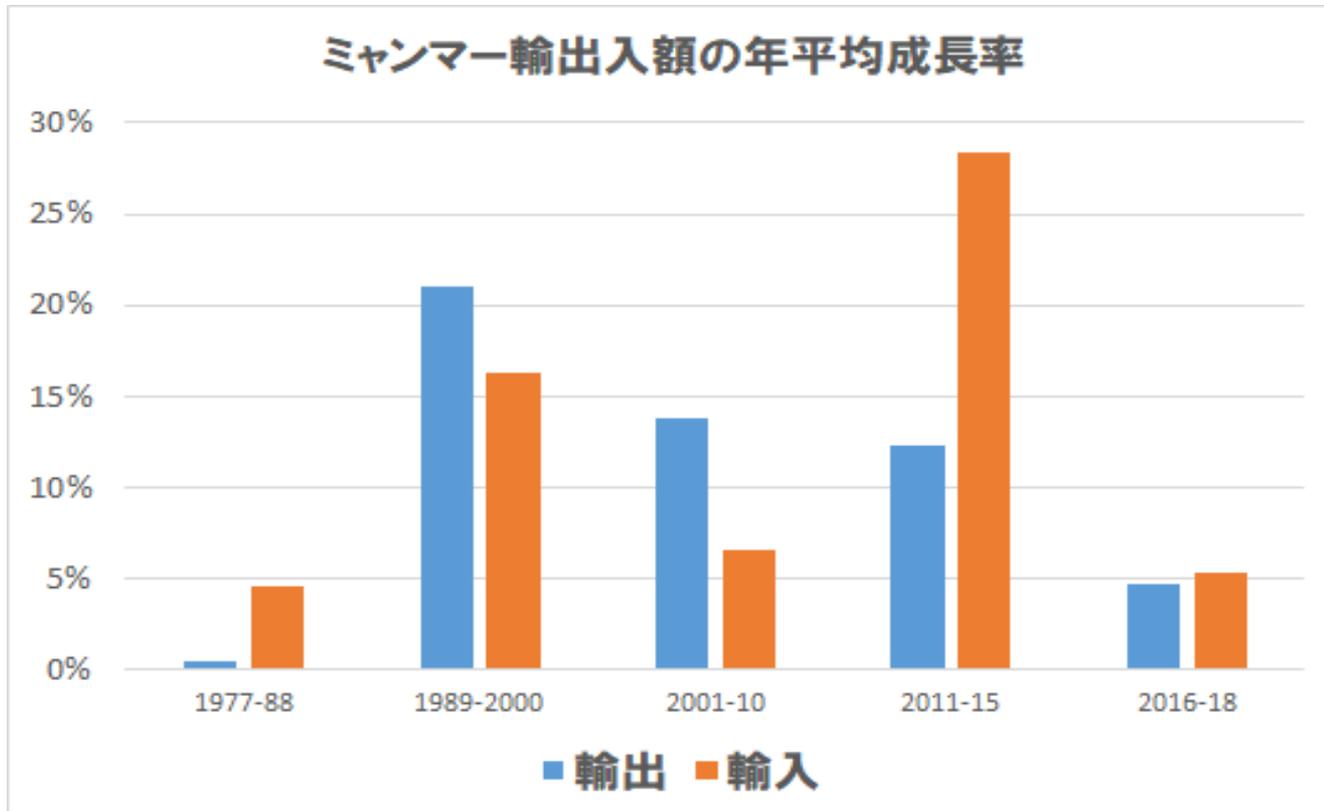
- 1) ビルマ式社会主義時代(1962-1988年)は長期停滞。1987年に国連の最貧国に認定。隣国タイとの経済格差が拡大。
- 2) 軍事政権(1988-2011年)時代。1990年代前半は対外開放、市場経済化により一定の成長を実現。1997年のアジア経済危機、2000年代の制裁強化により、再び停滞。
- 3) 民政移管後のテインセイン大統領(2011-2016年)時代。高い成長を記録。
- 4) アウンサン・スーチー時代(2016年-)は成長率はやや鈍化したものの、巡航速度で成長。

## 1人当たりGDPの年平均成長率



# ミャンマーの貿易

- 1) 社会主義時代後期(この表では1977-88年)を通じて、輸出入は停滞。
- 2) 軍事政権が対外開放に転じた1990年代は輸出入ともに大きな伸び。
- 3) アジア通貨危機後の2000年代は貿易の伸びは低下。とくに輸入には厳しい規制が課され、伸びは鈍化。一方、輸出は天然ガス輸出が開始されたこともあり堅調な伸び。
- 4) テインセイン政権下における国際社会への復帰、対外開放の加速により、輸入が急増。輸出の伸びが追いつかず、経常収支の赤字が拡大。しかし、輸入規制には至らず。
- 5) スーチー政権下では輸出入の伸びは鈍化。



# テインセイン改革：中古車輸入と携帯電話

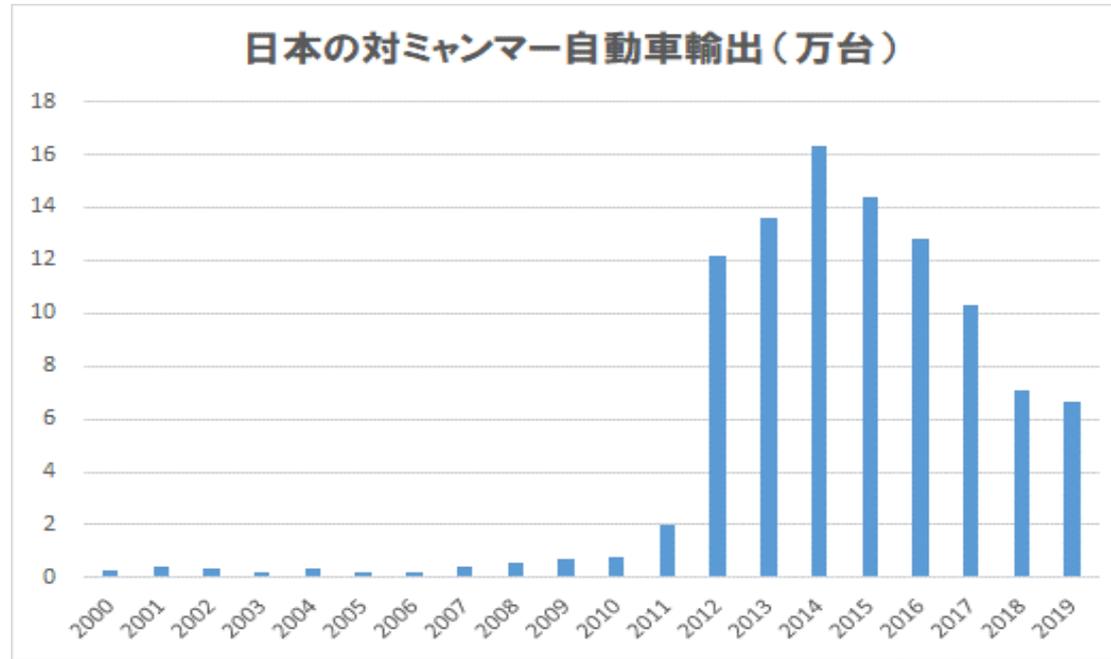
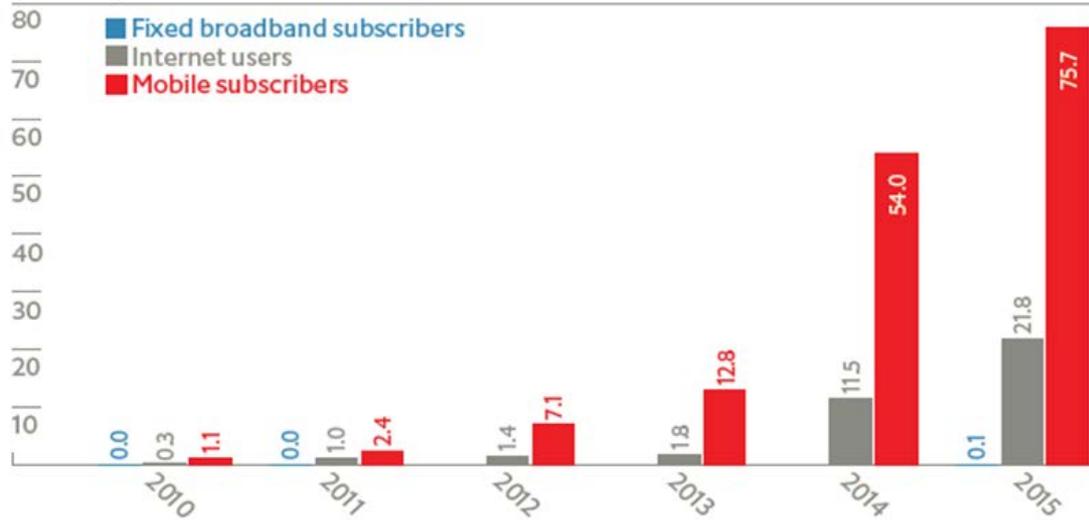
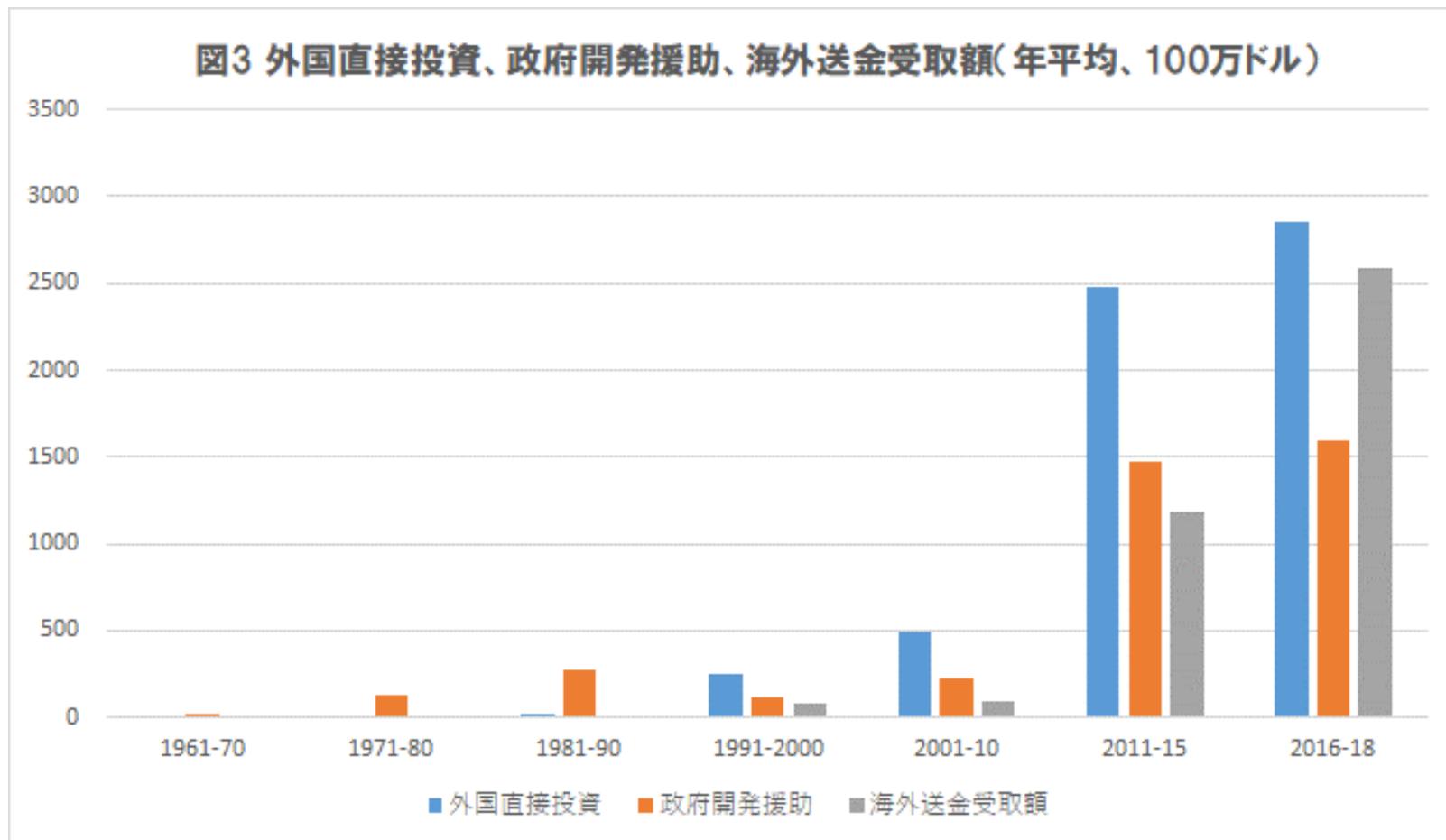


Figure 8: Telecoms access  
Number per 100 citizens



Source: International Telecommunication Union

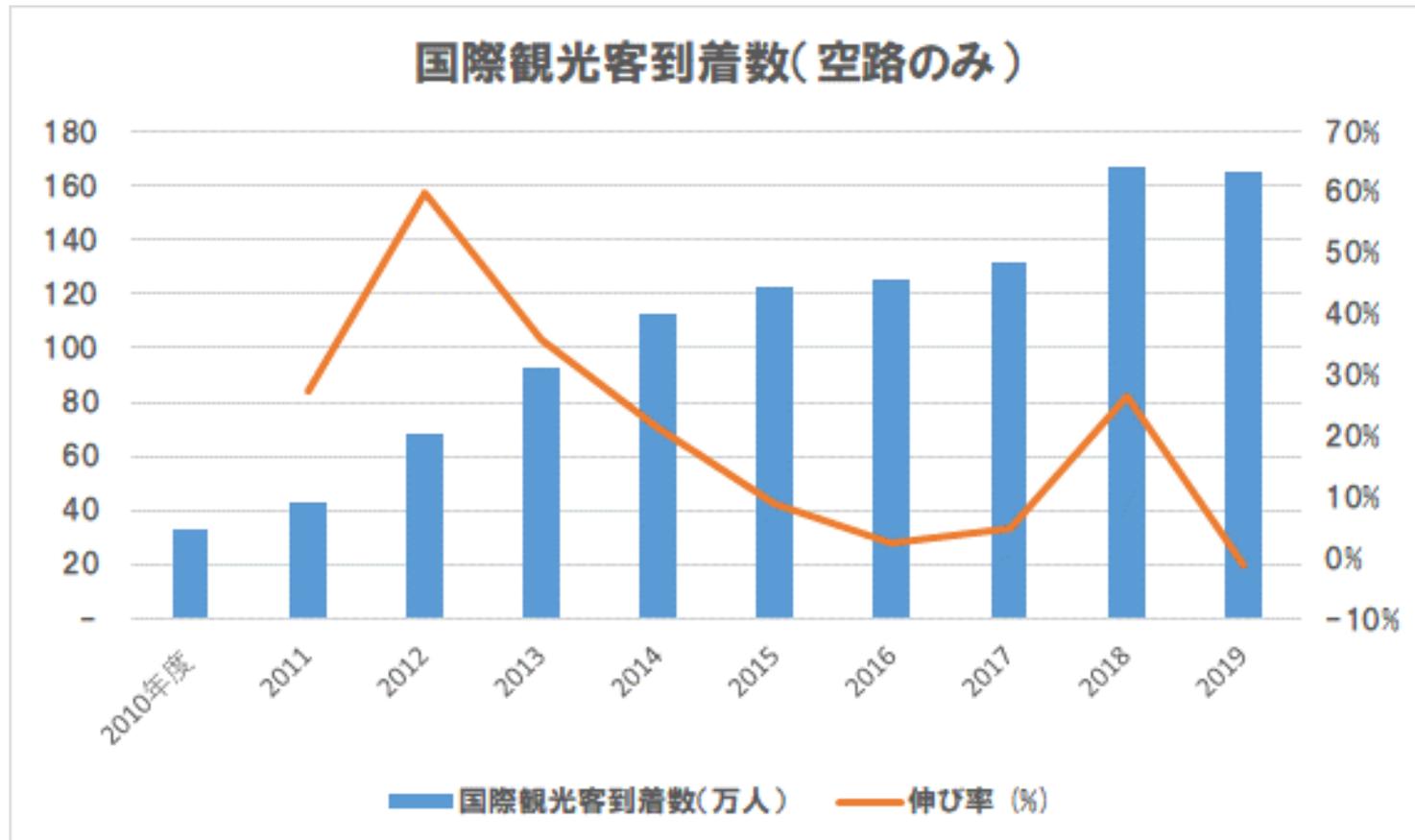
- テインsein政権(2011-15年)で外国直接投資(FDI)、政府開発援助(ODA)、外国への出稼ぎ労働者からの送金は大幅に増加。
- スーチー政権(2016年-)でも高い水準で推移。
- クーデタ後のミャンマー経済は外貨不足に陥る可能性あり。これが輸入規制につながるかもしれない。また、為替レート不安定化も。



(出所)World Bank, World Development Indicators, accessed on 05 Oct., 2020.

# 国際観光客

- 2010年度から2018年度で国際観光客数は5倍に増加。
- 2017年のロヒンギャ問題の深刻化により、欧米からの観光客は減少したが、中国人観光客がその減少を補った。

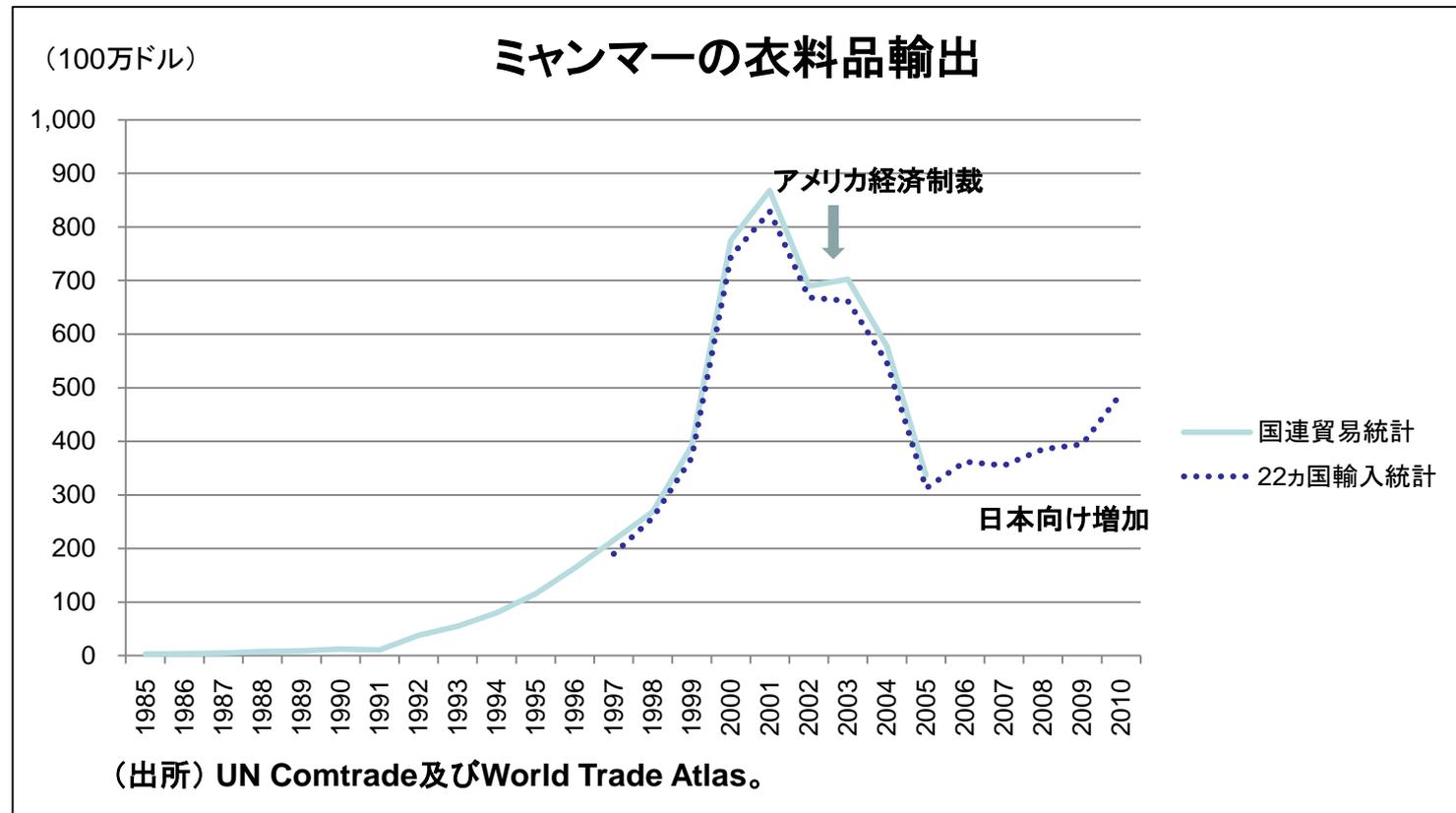


# 経済制裁の影響：縫製産業の事例

- 1990年代半より、欧米市場で成長。2000年には最大輸出品に。
- 2003年の米国経済制裁により、大きな打撃。多くは民間企業、労働者は若い女性。
- GSPの賦与は衣料品の輸出促進に効果的。

T.Kudo, “The Impact of United States Sanctions on the Myanmar Garment Industry”, IDE Discussion Papers, No.042, December 2005.

K.Tanaka and T.Kudo, “Re-instating the European Union’s Generalized System of Preferences for Myanmar”, IDE Discussion Papers, No.813, March 2021.



## 【ミャンマーの輸出】

- 中国：軍政時代を通じて輸出相手国としての中国のシェアは高くなかった。テインセイン政権に入りミャンマーの中国向け輸出は急拡大するが、これは2014年から本格化したパイプラインによる天然ガスの輸出によるものである。この案件は軍政下で認可されたもので、その成果が民政移管後に実現した。
- アメリカ：アメリカ向け輸出は衣料品を中心に1990年代に急増し、2000年の時点でミャンマー輸出総額の約2割を占めた。しかし、2003年にアメリカがミャンマーからの輸入を禁止したことにより、縫製産業は大きな打撃を受けた。2012年の輸出禁止の解除後、再びアメリカ向け衣料品の輸出が増加している。
- タイ：軍政時代を通じて、タイはミャンマーの主要な輸出相手国であった。とくにパイプラインによる天然ガス輸出が本格化した2000年代は高いシェアをもち、ミャンマー軍政の外貨獲得に貢献した。

### ミャンマー輸出（相手国トップ10）

1988		1990		2000		2010		2018	
1	Singapore 12.9%	Thailand 14.6%	Singapore 27.5%	Thailand 41.2%	China, P.R.: Mainland 34.8%				
2	China, P.R.: Hong Kong 12.1%	Singapore 13.8%	United States 19.8%	China, P.R.: Hong Kong 20.9%	Thailand 18.2%				
3	Japan 11.1%	India 13.2%	Thailand 10.2%	India 12.4%	Singapore 8.1%				
4	Indonesia 9.3%	China, P.R.: Mainland 10.0%	India 8.7%	China, P.R.: Mainland 6.2%	Japan 7.3%				
5	Sri Lanka 7.8%	Japan 8.5%	China, P.R.: Mainland 5.4%	Singapore 3.6%	Germany 3.4%				
6	Korea, Republic of 7.1%	China, P.R.: Hong Kong 6.8%	Pakistan 5.3%	Japan 2.8%	India 2.8%				
7	Germany 4.9%	Sri Lanka 3.8%	Japan 3.5%	Malaysia 2.1%	United States 2.4%				
8	India 3.0%	Indonesia 3.0%	China, P.R.: Hong Kong 3.3%	Korea, Republic of 1.6%	United Kingdom 2.3%				
9	Malaysia 2.9%	United States 2.8%	United Kingdom 2.6%	Côte d'Ivoire 1.1%	Korea, Republic of 2.1%				
10	Saudi Arabia 2.7%	Korea, Republic of 2.7%	Malaysia 2.4%	Bangladesh 1.1%	Spain 1.7%				

(Source) IMF, Direction of Trade.

### 【ミャンマーの輸入】

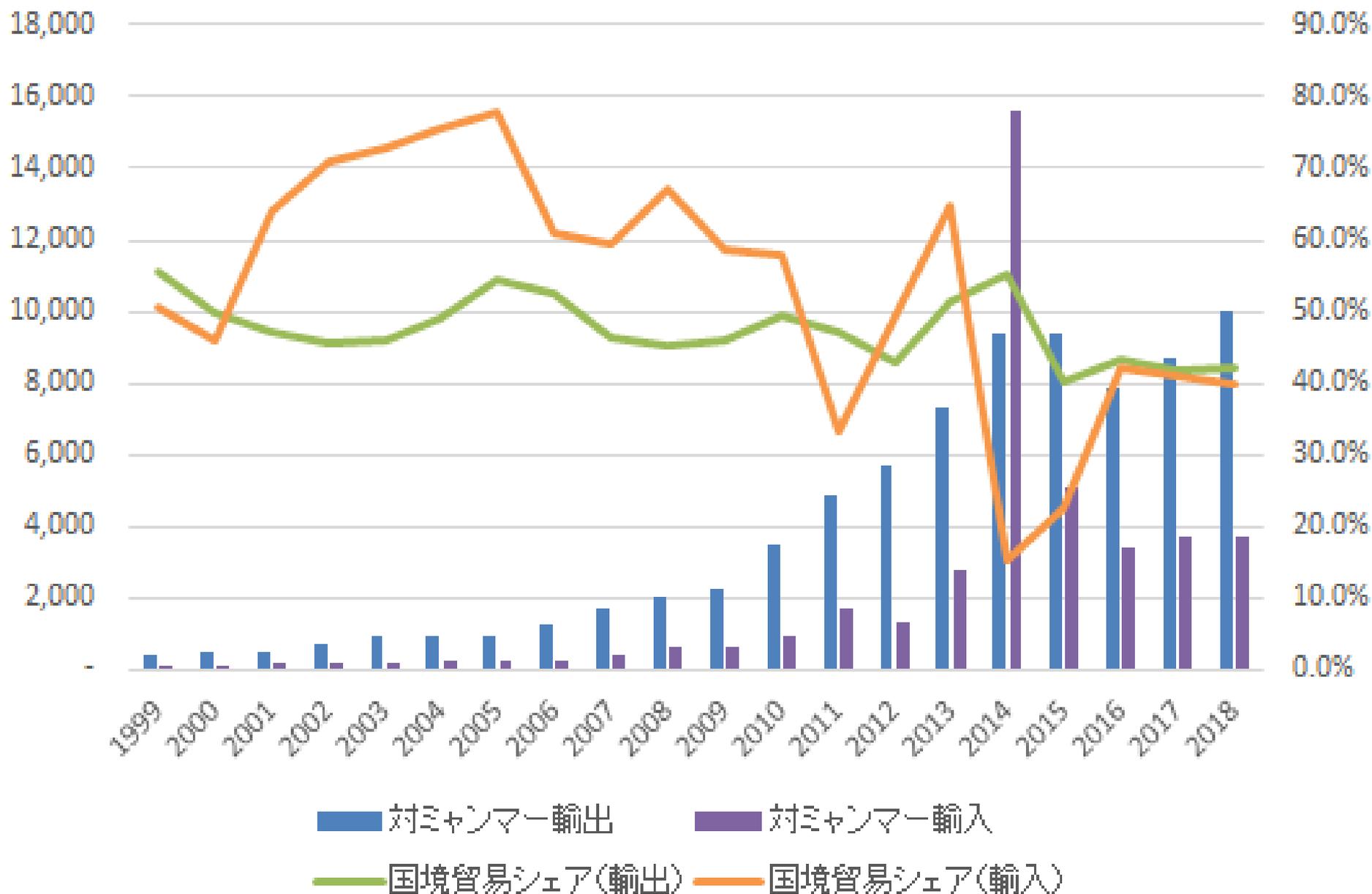
- 1988年においては、日本が最大の輸入相手国。これは援助関連物資、中古車、日用品などの輸入が多かったため。日本のほかは、英国、西ドイツ、アメリカなどの先進国が主要な輸入相手国。
- 1989年以降、軍政下で貿易自由化、国境貿易の合法化が進み、中国が最大輸入相手国に躍進。
- 1990年代を通じてミャンマーの輸入は拡大し、周辺国（シンガポール、マレーシア、タイ、中国）との貿易関係が強化された。ただし、中国が圧倒的なシェアを持っていたわけではない。
- 2000年代を通じた中国の投資・経済協力の増加により、中国はミャンマー輸入総額の3分の1を占めるにいたる。
- 軍政時代を通じて、日本、アメリカの輸入相手国としてのシェアは低い。

### ミャンマー輸入（相手国トップ10）

	1988	1990	2000	2010	2018
1	Japan 40.2%	China, P.R.: Mainland 20.8%	Singapore 21.1%	China, P.R.: Mainland 26.7%	China, P.R.: Mainland 33.8%
2	United Kingdom 9.3%	Singapore 18.1%	Malaysia 12.6%	Singapore 26.6%	Singapore 16.0%
3	Germany 6.9%	Japan 16.8%	Thailand 10.6%	Thailand 11.2%	Thailand 10.7%
4	United States 6.2%	Germany 4.8%	China, P.R.: Mainland 9.6%	Korea, Republic of 6.0%	India 4.9%
5	Singapore 6.0%	Malaysia 4.8%	Korea, Republic of 9.4%	Japan 5.2%	Malaysia 4.4%
6	China, P.R.: Mainland 3.3%	United Kingdom 3.9%	Japan 9.4%	Indonesia 4.8%	Japan 4.3%
7	Czechoslovakia 3.2%	Australia 3.7%	Taiwan Province of China 6.5%	India 3.9%	United States 3.4%
8	Malaysia 2.7%	Korea, Republic of 3.5%	China, P.R.: Hong Kong 3.9%	Malaysia 3.2%	Indonesia 3.3%
9	France 2.5%	Thailand 3.0%	Germany 2.5%	Taiwan Province of China 2.7%	Vietnam 2.6%
10	Norway 2.2%	United States 2.9%	United States 2.3%	Australia 1.7%	Oman 2.3%

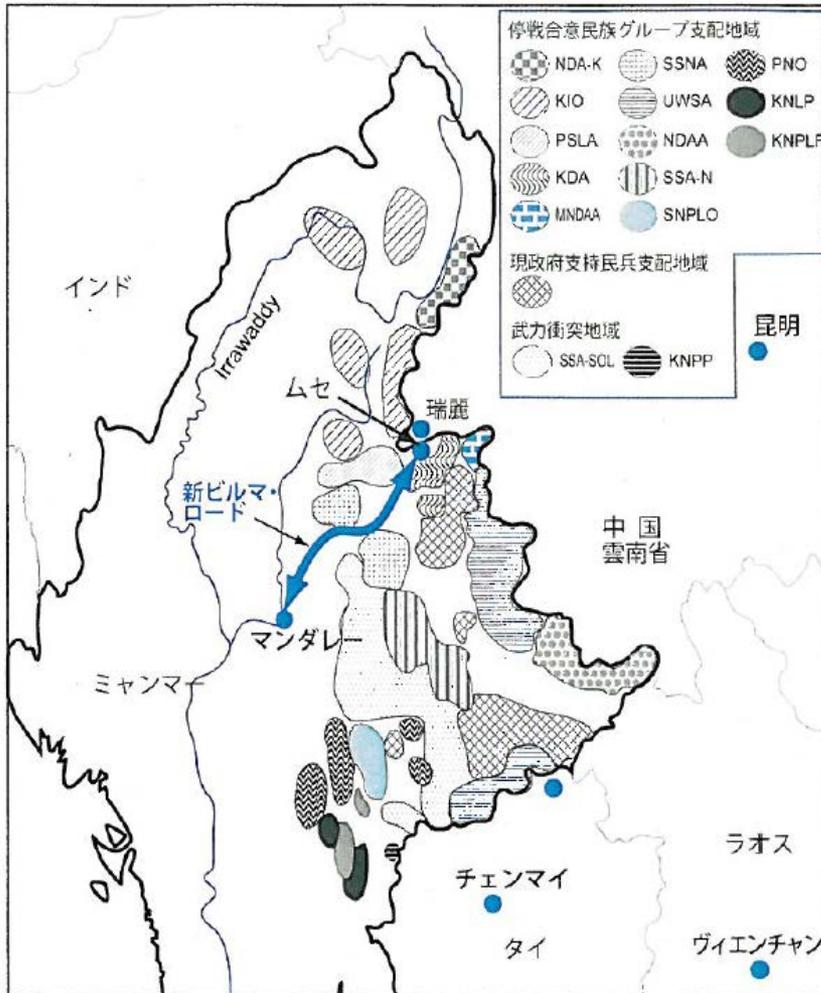
(Source) IMF, Direction of Trade.

# 中国とミャンマーの貿易



# 中緬国境には旧ビルマ共産党系の 少数民族武装勢力が展開

地図：少数民族勢力支配地域と新ビルマ・ロード



中国雲南省普洱市に設置された孟連国境ゲート。

写真の手前側は少数民族武装勢力中最大の兵力を誇る統一ワ州連合軍(UWSA)が実効支配するワ州の州都・邦康。2009年7月29日、筆者撮影

(出所) Transnational Institute, "Neither War Nor Peace: the Future of the Cease-fire Agreements in Burma," July, 2009より抜粋。新ビルマ・ロードの矢印は筆者が追加。

# 中国の原油・ガス パイプライン プロジェクト

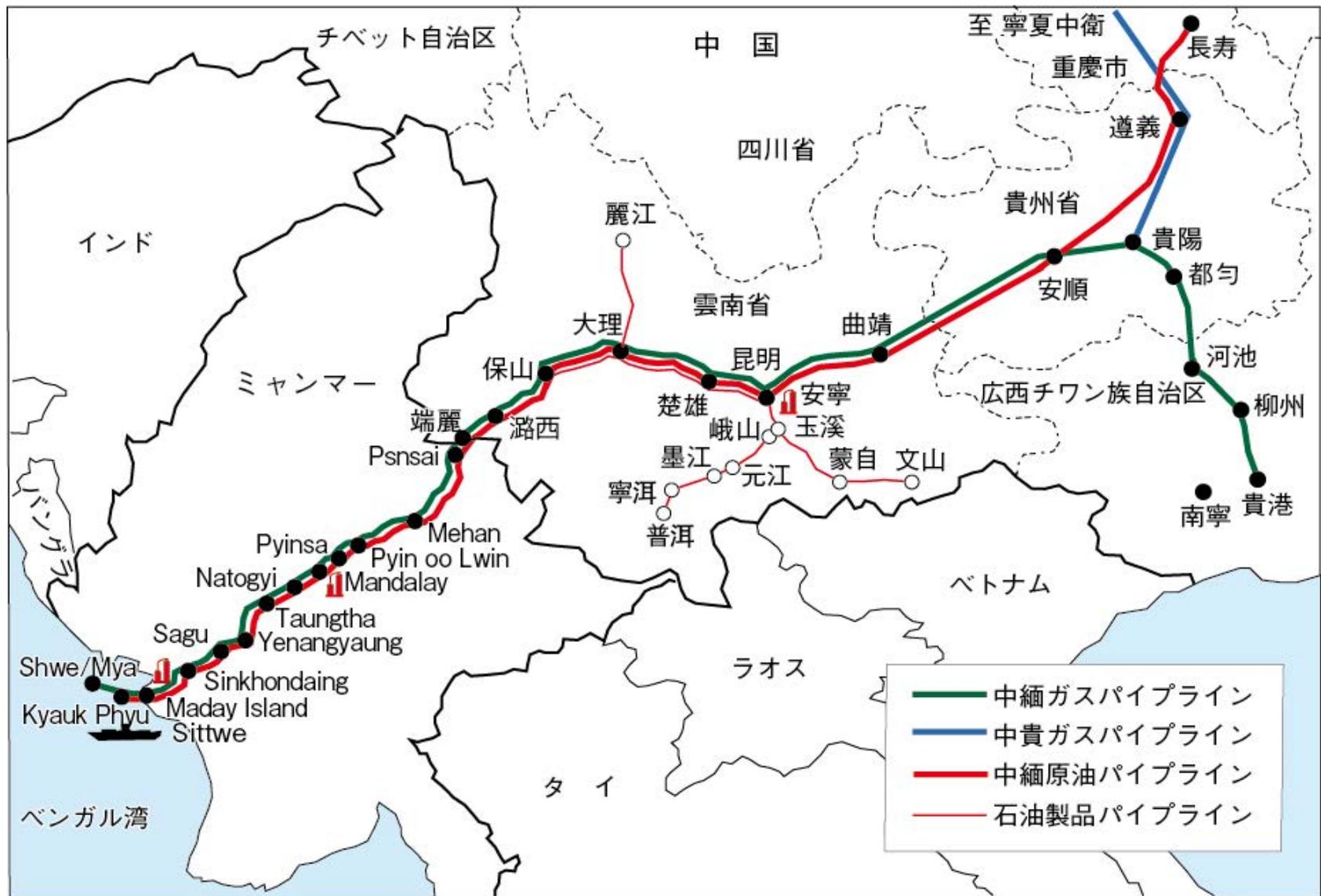
- 中国の原油輸入は2000年代に入って急拡大。マラッカ海峡ルートで輸入される中東・アフリカ原油(全輸入量の65%)
- 2013年7月、ラカイン州沖のシュエー・ガス田から天然ガスをパイプライン(中緬天然気管道)で輸入を開始。2018年の中国の天然ガス輸入の3%のシェア(JOGMEC、2019年)。総延長はミャンマー区間が793km、中国区間が1,727kmの計2.520km。
- 天然ガス供給契約は2005年末に中国CNPCがミャンマー軍政と締結したもの。この時期、ミャンマー軍政はASEAN議長国就任の辞退に追い込まれ、アメリカはミャンマー問題を国連安保理に付託しようとしていた。中国は拒否権を行使し、軍政を守った。本プロジェクトはその見返りともいわれた。
- 2017年4月、並行して敷設された中東・アフリカ原油を輸送するパイプライン(中緬原油管道)の操業が開始。2006年10月の基本合意から約12年、2010年6月の着工式から約7年で実現(JPECLレポート第1回、2017年)。マラッカ海峡を迂回して原油を輸入するルートが開けた。
- 2015年1月の試験操業から2017年4月まで本格操業が大幅に遅れたのは、通行料や税金の問題が発生したためとされるが、交渉力を回復したミャンマー側が条件の再交渉を迫った結果とも考えられる。その後、スーチー国家顧問の訪中(2016年8月17日～21日)を経て、本格操業への道筋が整った。

# 中国の原油・ガス パイプラインプロジェクト

- 中国の国有石油大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)は2010年6月4日、ミャンマーから中国に原油と天然ガスを輸送するパイプラインの建設に正式着工したと発表。
- 着工式は同3日、中国の温家宝首相とミャンマーのテインセイン首相立ち会いの下、ミャンマーの首都ネピドーで行われた。



(写真はNew Light Myanmar, 2010年6月4日より)

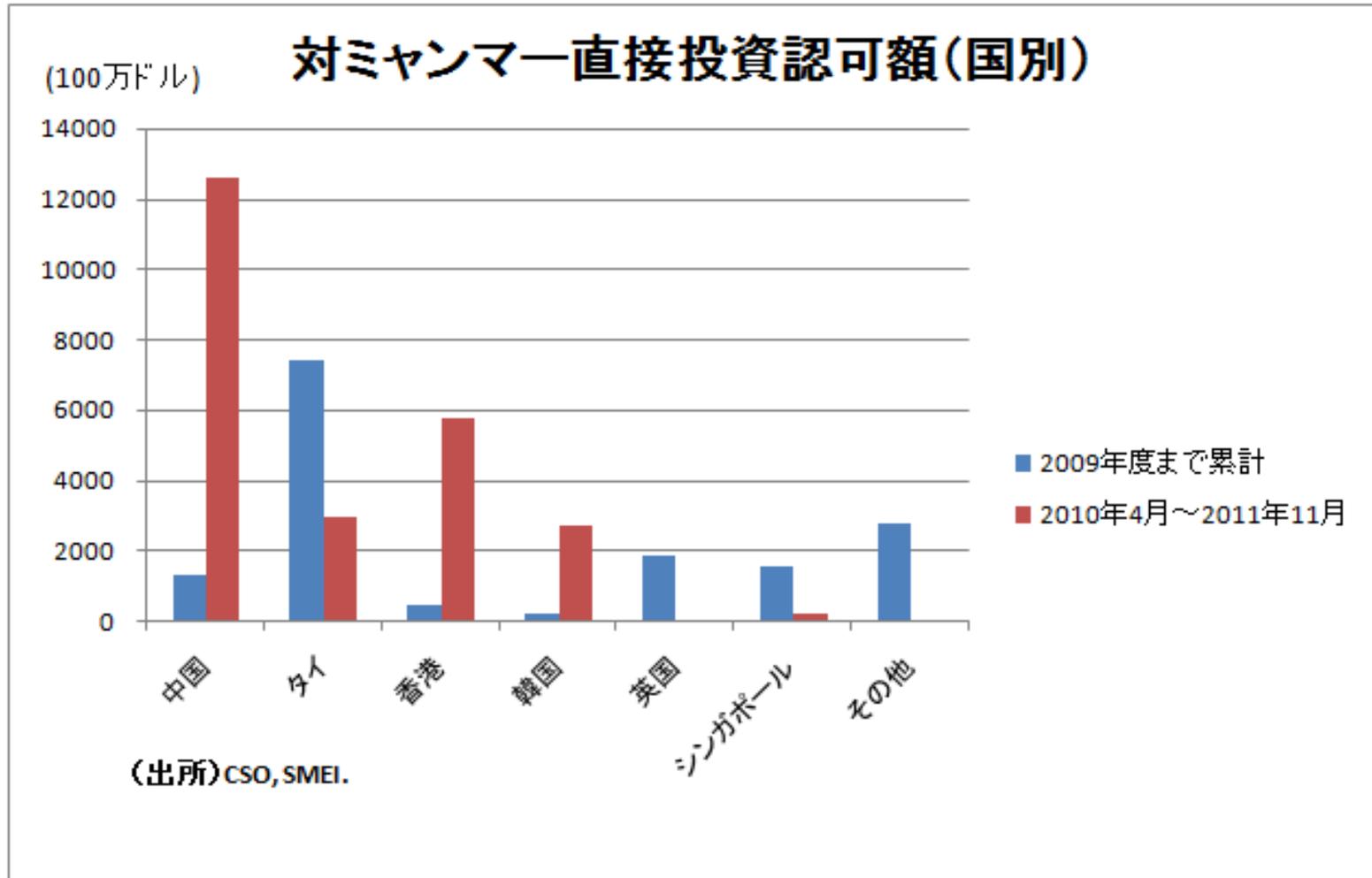


(「中国の石油産業と石油化学工業 2016年版」より作成)

(出所)「一带一路サミットを前に操業開始したミャンマー中国原油パイプライン」JPEC レポート第1回(2017年6月9日)、  
[http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H29\\_2017/2017-001.pdf](http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H29_2017/2017-001.pdf)、2020年4月22日アクセス。

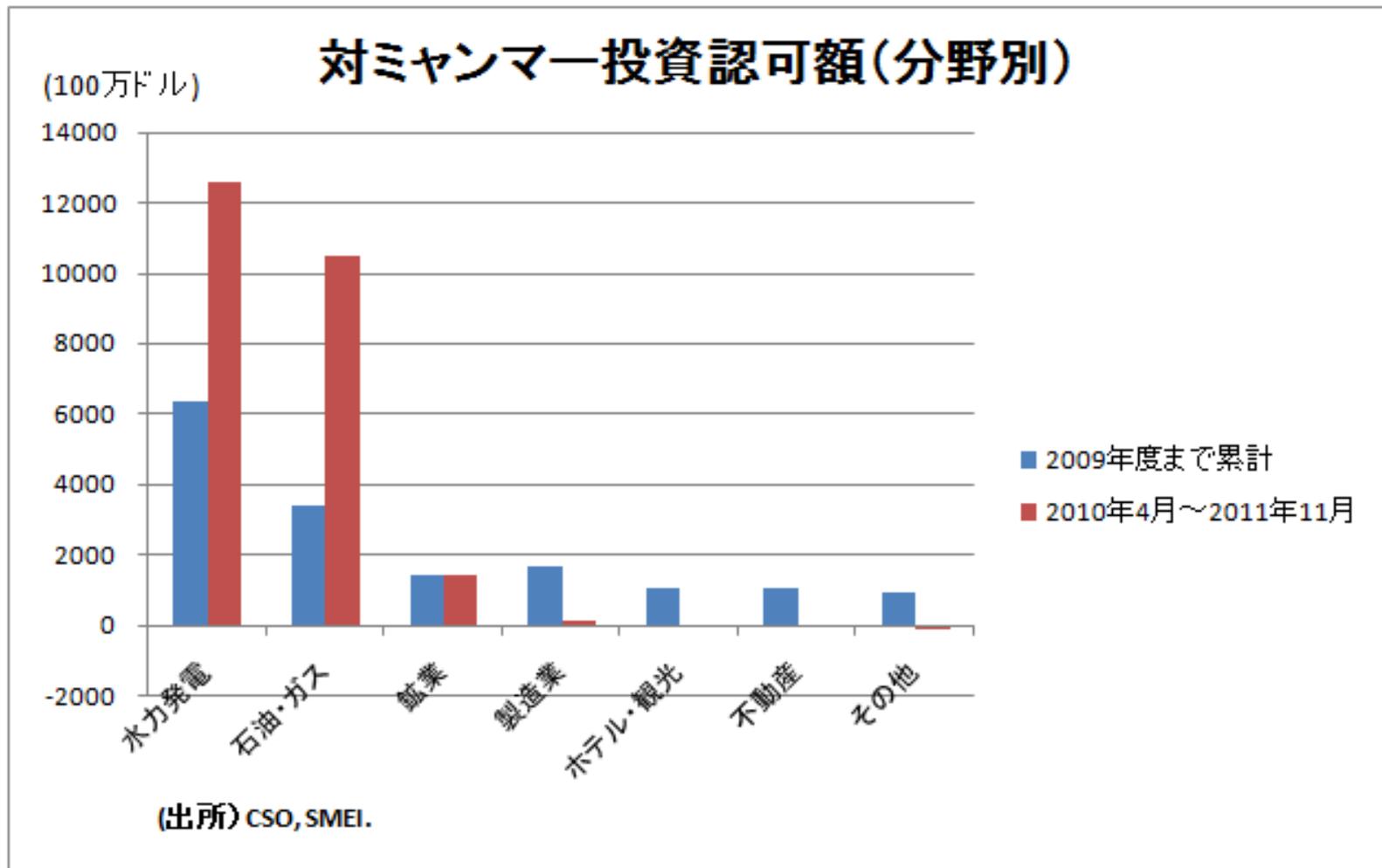
# 中国の対ミャンマー投資①

- 2010年度に中国（香港経由を含む）、タイ、韓国からの大型投資が相次ぐ。2009年度までの累計額（20年間）を超える外国投資（1.5倍）が認可。
- 軍政の最終年度における駆け込み投資。



# 中国の対ミャンマー投資②

- 2010年度の中国(香港)・タイ・韓国企業による投資は、資源開発(天然ガス、水力電力、鉱業)。



# 中国ミャンマー経済回廊(CMEC)

## 中国がミャンマーで計画する経済回廊

- CMECは中国パキスタン経済回廊(CPEC)に次ぐ、「一帯一路」における2国間経済回廊構想。
- 国境の町・瑞麗=ムセとチャウピューをマンダレー経由で道路・鉄道でつなぐルートと、マンダレーとヤンゴンをつなぐルートの2つから構成される逆Y字型の経済回廊。
- 2017年12月のスーチー氏の北京訪問の際に提唱され、2018年9月に覚書が結ばれた。それまでバラバラに進められていたプロジェクトを整理・統合。
- 2018年12月、ミャンマー政府はスーチー氏をトップとする一帯一路運営委員会(BRI Steering Committee)を設置。
- 2020年1月、習近平国家主席が訪緬。中国国家主席がミャンマーを訪れたのは2001年の江沢民氏以来、19年ぶり。33の覚書を締結。
- CMECは基本的には軍政時代に合意されていたプロジェクトを経済回廊としてまとめたもの。



「孤立ミャンマー、中国の巨大マネーに依存...「危険な橋渡る」警戒の声も」(読売新聞オンライン、2020年1月19日)

# US-ASEANビジネス協議会、訪緬

- 2019年10月1日、スコット・マーシャル駐ミャンマー大使率いる米代表団が、投資・対外経済関係省を訪問。
- 代表団には、グーグル、アマゾン・コム、コカ・コーラ、シェブロン、フォード・モーター、マスターカードとVISA、製薬アボット・ラボラトリーズなど計12社の代表が参加。

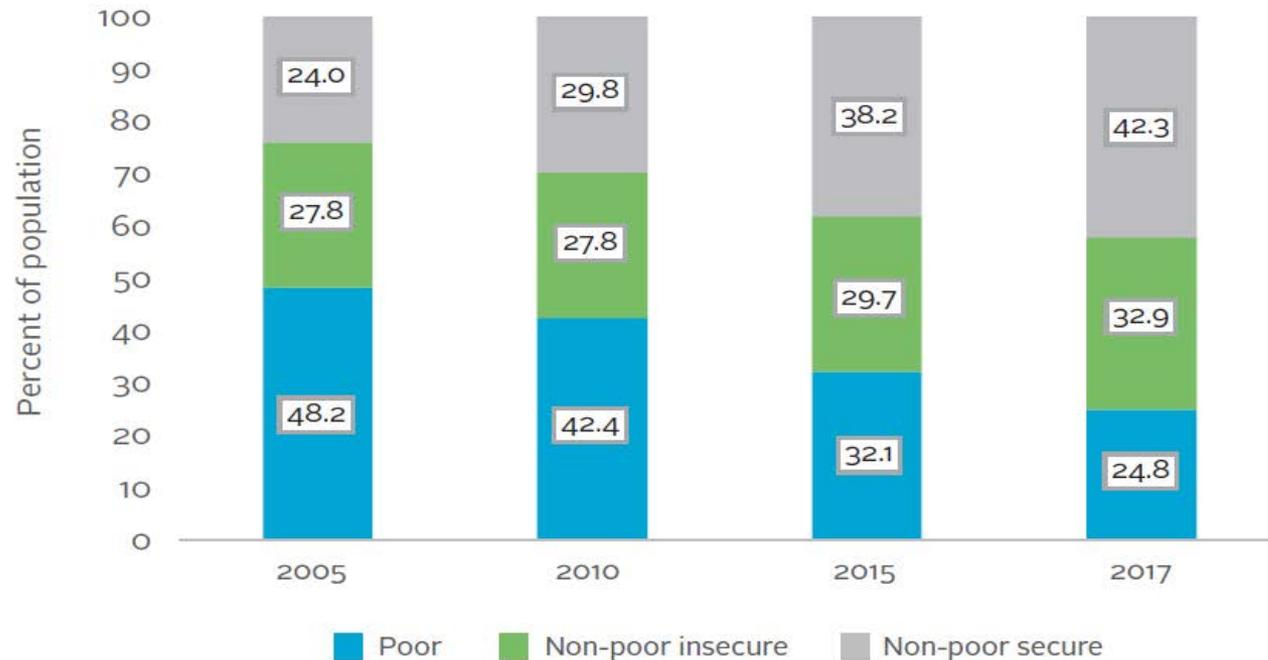


(出所) Global New Light of Myanmar, 2 September, 2019.

- 2010年以降、貧困率は低下。しかし、脆弱性の高い人々の比率は高い水準に留まる。また、2020年にはコロナ禍で貧困率が増加していた可能性がある。
- クーデターに伴う経済への打撃は、貧困層を直撃する。

Figure 2-5

Percentage of poor, non-poor insecure, and non-poor secure in total population, 2005 to 2017



(出所) Central Statistical Organization (CSO), UNDP and WB (2020) "Myanmar Living Conditions Survey 2017: Socio-economic Report", Nay Pyi Taw and Yangon, Myanmar: Ministry of Planning, Finance and Industry, UNDP and WB, February 2020.

## ミャンマーの軍事クーデターに関する4月12～19日の主な動き

日付	概要
4月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウン・サン・スー・チー氏が、新型コロナウイルス対策を怠ったとして自然災害管理法違反の疑いで新たに訴追。6件目の訴追に</li> </ul>
4月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー正月休暇が始まるも、民主派の市民が水を掛け合う伝統行事を拒否</li> <li>・国連のパチェレ人権高等弁務官が、ミャンマー国軍と市民の対立について「(現在も内戦が続く) シリアを思わせる」と警告する声明発表</li> <li>・国営テレビが、軍法会議で新たに男女7人に死刑判決が言い渡されたと報道</li> <li>・電子メディアのイラワジが、北部カチン州で少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)が行った攻撃により、約100人の国軍兵士が死亡したと報道。国軍側は同地域で空爆</li> </ul>
4月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民主推進派が設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が、国軍に対抗する「拳国一致政府(National Unity Government)」の発足を宣言</li> <li>・韓国ポスコグループ傘下のポスコC&amp;Cが、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)との合併関係を解消すると発表</li> </ul>
4月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ外務省が、東南アジア諸国連合(ASEAN)の臨時首脳会議に、国軍のミン・アウン・フライン総司令官が出席する意向であることを明らかに。臨時首脳会議は24日開催へ</li> <li>・国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」が、受刑者約2万3,000人の恩赦発表</li> </ul>
4月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人フリー記者が、ヤンゴンの自宅で警察当局に拘束され、インsein刑務所に移送</li> </ul>

各種資料・報道からNNA作成

# おわりに

- 当初、ミンアウンフライン国軍総司令官は、時計の針をテインセイン時代にまで戻す計画であった。そこで経済成長を含む統治能力を示せば、一定の国民の理解を得られると考えていた。
- しかし、国民の激しい怒りと抵抗により、この計画は頓挫した。国民にとっては今回のクーデターは、民主主義を踏みにじり、自由も成長もなかった軍政時代に引き戻されることを意味した。
- クーデターによるミャンマー経済への打撃は甚大である。もっとも大切な経済資源である、人々の未来への信頼を国軍は自ら壊してしまった。軍政時代の経済が停滞したのは、人々の未来への信頼がなく、人々が未来に投資をしなかったからである。